



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス
 コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 橋場 真太郎 TEL 03-6439-5800
 コーポレートファイナンス本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	7,318	△42.1	467	△30.8	466	△25.7	291	△36.4
2022年12月期第1四半期	12,651	274.7	675	139.4	627	126.7	458	△3.3

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 302百万円 (△37.6%) 2022年12月期第1四半期 485百万円 (△5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	12.00	11.99
2022年12月期第1四半期	18.96	18.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	21,785	8,092	36.9	330.44
2022年12月期	21,757	8,320	38.0	340.13

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 8,029百万円 2022年12月期 8,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	13.00	—	22.00	35.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	15.00	—	23.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	9.9	3,300	25.5	3,050	22.0	1,980	16.8	81.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	24,520,859株	2022年12月期	24,520,859株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	220,328株	2022年12月期	220,328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	24,300,531株	2022年12月期 1 Q	24,183,903株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料 P. 5 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2022年からの3ヵ年を「拡大成長期」と位置付けた第三次中期経営計画を策定し、8つの「戦略的個別サービス」と「総合財産コンサルティングサービス」の両輪によるお客様サービスの品質向上と、量的拡大を実現する施策に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、昨年度から続く世界的なインフレや金利の高止まり、日米金利差拡大による円安に加え、米国を発端として欧州に波及している金融機関の信用不安など、当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーの財産コンサルティングサービスのニーズ、とりわけ資産保全や資産運用ニーズは大幅に増大しております。

このような状況のもと、昨年度からお客様数は大幅に増加しており、財産コンサルティングの提案を積極的に行っております。今年度内に成約すべく早期に案件のクロージングを目指してまいります。さらには、総合財産コンサルティングを行うために、不動産のみならず金融資産や有価証券運用のコンサルティングを確立すべくグループ会社の(株)青山フィナンシャルサービスによる金融資産コンサルティングを積極的に行っております。また、運用商品として長年にわたり信頼を得ているADVANTAGE CLUBの組成は1件にとどまりましたが第2四半期においては2件以上の組成を予定しております。さらに、第3四半期以降には大型のADVANTAGE CLUBの組成を計画しており、325億円組成の達成を早期に目指してまいります。また、戦略的個別サービスの1つであるSTOについては、ADVANTAGE CLUBにつぐ第2の不動産を裏付けとした運用商品の柱となるべく準備を進めており、第1号案件をまもなくリリースできる予定です。なお、財産コンサルティング収益についても前年同期を下回ったものの、従来からの継続的な顧客に加え、新規顧客流入によるアカウントプラン（個社・個人別コンサルティング計画）の策定とそのすり合わせを行っており、顧客の増加による財産コンサルティング収益の目標対比の進捗率を早期に改善してまいります。

売上高につきましては、ADVANTAGE CLUBの組成を59億円行ったことから7,318百万円（前年同四半期は12,651百万円）となりました。当社の今年度のADVANTAGE CLUBは昨年度を大幅上回る325億円の組成目標を掲げております。当社グループのお客様のみならず金融機関のお客様の運用ニーズはますます高まっていることから積極的な組成を行っていく方針です。

財産承継・事業承継ニーズのお客様が増加し、財産承継および事業承継の同族承継は堅調に推移したものの、ADVANTAGE CLUBの組成が昨年度を下回ったことから売上総利益が減少しております。その結果、営業利益につきましては、467百万円（前年同四半期は675百万円）となりました。なお、昨年度に積極的な採用活動を行ったことから人員が増加しておりますが、新規採用したコンサルタントの品質向上にむけて教育・研修制度のさらなる充実化に取り組んでおります。

経常利益につきましては、営業外収益23百万円（前年同四半期は32百万円）、営業外費用は24百万円（前年同四半期は79百万円）を計上したことから466百万円（前年同四半期は627百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、291百万円（前年同四半期は458百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通り、売上高7,318百万円（前年同四半期比42.1%減）、営業利益467百万円（同30.8%減）、経常利益466百万円（同25.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益291百万円（同36.4%減）となりました。

(単位：百万円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期	前年同四半 期比	2023年12月期 通期業績 予想	通期業績予 想に対する 進捗率	2022年12月期 通期実績
売上高	12,651	7,318	▲42.1%	39,500	18.5%	35,952
営業利益	675	467	▲30.8%	3,300	14.2%	2,629
経常利益	627	466	▲25.7%	3,050	15.3%	2,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	458	291	▲36.4%	1,980	14.7%	1,694

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期
財産コンサルティング	1,437	1,354
不動産取引	11,213	5,964
合計	12,651	7,318

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期
財産承継	570	797
事業承継	384	240
商品組成等	481	316
合計	1,437	1,354

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、既存のお客様の案件に加え、昨年来からご紹介頂いたお客様の案件が堅調に推移したことから売上高は増加しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては、本業である同族への事業承継プランニング売上が217百万円（前年同四半期は130百万円）と堅調に推移したものの、M&Aの売上が14百万円（同77百万円）、事業承継ファンドの売上が7百万円（同176百万円）となりました。M&Aにつきましては複数の大型案件が進捗しており、第2四半期以降にクロージング予定ですすめております。また、事業承継ファンドにつきましては昨年度に2件の投資実行しており、第4四半期にクロージング予定ですすめております。引き続き旺盛なニーズがあることから今年度は4件の投資実行を検討しております。

商品組成等につきましては、当第1四半期連結累計期間においては、昨年度に比べADVANTAGE C

LUBの組成額が下回っていることから減少しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は1,354百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期
売上高	1,437	1,354
売上原価	917	858
売上総利益	519	495

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期
ADVANTAGE CLUB	10,855	5,733
その他不動産取引	357	231
合計	11,213	5,964

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBは当連結会計年度において325億円の組成を目指しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当第1四半期連結累計期間においては1件組成し5,733百万円の売上を計上いたしました。

その他不動産取引につきましては、1棟ものの不動産の提供や不動産保有時の賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は5,964百万円（前年同四半期比46.8%減）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2022年12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期
売上高	11,213	5,964
売上原価	10,278	5,267
売上総利益	935	696

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は15,601百万円となり、前連結会計年度末に比べて185百万円の増加となりました。これは、販売用不動産が1,394百万円増加し、現金及び預金が1,423百万円減少したことなどによります。現金及び預金の比率が高い理由は、ADVANTAGE CLUB販売時に何らかの経済危機が発生し、不動産在庫リスクが発生する場合に備え、継続的に経営を維持できるような保守的な財務運営によるものであります。但し、ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを極力発生させない方針を継続しております。

固定資産は6,184百万円となり、前連結会計年度末に比べて157百万円の減少となりました。これは、繰延税金資産が62百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は21,785百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は5,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて339百万円の増加となりました。これは、短期借入金1,440百万円増加し、未払法人税等が568百万円、未払金が563百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は8,211百万円となり、前連結会計年度末に比べて83百万円の減少となりました。これは、長期借入金157百万円減少したことなどによります。

これらにより、負債合計は13,693百万円となり、前連結会計年度末に比べて255百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は8,092百万円となり、前連結会計年度末に比べて227百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により291百万円増加し、配当金の支払いにより534百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は36.9%（前連結会計年度末は38.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,804	11,380
売掛金	684	373
販売用不動産	1,751	3,146
その他の棚卸資産	15	15
その他	160	692
貸倒引当金	△0	△6
流動資産合計	15,416	15,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,324	2,294
土地	195	195
その他(純額)	110	103
有形固定資産合計	2,630	2,593
無形固定資産		
のれん	19	17
ソフトウェア	365	336
その他	25	24
無形固定資産合計	410	378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727	2,702
関係会社株式	37	38
繰延税金資産	160	98
その他	375	372
投資その他の資産合計	3,300	3,212
固定資産合計	6,341	6,184
資産合計	21,757	21,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	291	234
短期借入金	—	1,440
1年内返済予定の長期借入金	1,950	1,997
1年内償還予定の社債	150	120
未払法人税等	687	118
未払金	1,128	564
賞与引当金	—	265
その他	935	740
流動負債合計	5,142	5,481
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	6,003	5,846
長期預り敷金保証金	2,180	2,287
長期未払金	54	52
その他	26	25
固定負債合計	8,295	8,211
負債合計	13,437	13,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,210	1,210
資本剰余金	1,374	1,374
利益剰余金	5,593	5,350
自己株式	△168	△168
株主資本合計	8,010	7,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	213
為替換算調整勘定	47	48
その他の包括利益累計額合計	254	262
新株予約権	30	34
非支配株主持分	24	28
純資産合計	8,320	8,092
負債純資産合計	21,757	21,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,651	7,318
売上原価	11,195	6,126
売上総利益	1,455	1,192
販売費及び一般管理費	780	724
営業利益	675	467
営業外収益		
為替差益	27	18
その他	4	5
営業外収益合計	32	23
営業外費用		
支払利息	16	18
支払手数料	55	5
その他	7	0
営業外費用合計	79	24
経常利益	627	466
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	628	466
法人税、住民税及び事業税	117	112
法人税等調整額	51	59
法人税等合計	169	171
四半期純利益	458	295
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	458	291

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	458	295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	6
為替換算調整勘定	29	0
その他の包括利益合計	26	7
四半期包括利益	485	302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	485	299
非支配株主に係る四半期包括利益	0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度から単体納税制度への移行)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度に移行しております